

第12回 杵築市地域医療フォーラム

住み慣れた田舎でげんきにくらし続ける
～地域医療の新時代を切り拓く～



日時：令和5年3月18日（土） 8:50～12:45

YouTube（ライブ配信）



杵築市立山香病院・杵築市

開催のご挨拶



杵築市立山香病院 開設者
杵築市長
永松 悟



杵築市立山香病院 病院事業管理者
院長
小野 隆司

第12回 杵築市地域医療フォーラムを「住み慣れた田舎でげんきに暮らし続ける」～地域医療の新時代を切り拓く～と題して、令和5年3月18日に開催することになりました。大都市に人口が集中し、田舎と呼ばれる地域の過疎化はさらに深刻になっています。確かに田舎は不便で暮らしにくい面もありますが、愛着のある住み慣れた地で安心して年を重ね、できれば死ぬまでそこで暮らしたい・・・多くの人がそう願っていること、日々の診療で感じています。

まず、本院の取り組みを二つ示します。病院、買い物に行くにも、免許証返納したら足がない・・・そんな不安な声に応えたいとずっと考えてきました。数年前から準備してやっと病院独自の通院支援が開始できて、多くの利用者から感謝の言葉をいただいています。その感謝の言葉が継続の原動力となっています。コロナ禍でオンライン診療に迫られました。最初は半信半疑で開始しましたが、最近では多くの利点が見出され、対面診療にない新たな気づきに驚いています。

今回のフォーラムでは、吉田大分県副知事から基調講演をいただく機会を得ました。厚生労働省出身の副知事には、国政・県政レベルで人口減少・超高齢化社会にどう立ち向かうのか？希望のある未来像を提示いただくと楽しみにしています。講演では本院が目標にする過疎地のMaaS (Mobility as a Service) 先進地域から2題の講演をいただきます。さらに大分県立看護科学大学の村嶋学長から、地域で活躍できる看護師の育成、その取り組みをご講演いただきます。座談会は永松杵築市長の司会で、「過疎地の交通弱者を救う希望の戦略」と題して、講演者の方々の現実味のある問題解決に繋がる討論を期待しています。

近年、戦争や災害、物価高などなど、暗くて重いニュースが続き、希望が見出されにくい時代となっています。地球温暖化などの気候問題も次世代に先送りできません。このような困難な時代にこそ great reset (力強い変革) が必要であり、sustainable (持続性)、inclusion (包摂性)、resilience (回復力) を意識した我々の行動の変化が重要と考えています。テーマの地域医療の新時代を切り拓くには、最も困難な状況の中で変革の糸口をつかめれば、希望ある未来が見えてくるかも知れないと言う思いを込めています。まずは、身近な問題から粘り強く丁寧に解決することが、我々が期待する地域共生社会実現の第一歩と信じています。

今年もコロナ禍でオンライン開催となりましたが、できるだけ多くの方に視聴いただけるように様々な工夫をしました。多くの方々に関心を持っていただける貴重な機会になれば幸いです。

【文責：小野】

プログラム

- 8:50~9:00 ○ 開会挨拶
永松 悟 (杵築市立山香病院 開設者・杵築市長)
小野 隆司 (杵築市立山香病院事業管理者兼院長)
- 9:00~9:15 ○ 杵築市立山香病院の取り組みの報告 (2 演題)
報告 1: 通院支援事業について
大塚 英治 (杵築市立山香病院 地域連携室 事務)
報告 2: オンライン診療について
竹尾 千恵 (杵築市立山香病院 診療看護師)
- 9:15~10:15 ○ 基調講演
座 長: 永松 悟 (杵築市長)
講演テーマ: 「人口減少・超高齢社会における医療・看護・介護」
講 師: 吉田 一生 (大分県副知事)
- 10:20~12:00 ○ 講演
座 長: 小俣 玲子 (杵築市医療介護連携課 課長)
池田 文恵 (杵築市立山香病院 看護部長)
- 講演 1
講演テーマ: 「住民主役の永平寺町 MaaS の取り組み」
講 師: 中屋 貴大 (福井県永平寺町役場 総務部門 総合政策課 主事)
- 講演 2
講演テーマ: 「地域医療における医療 MaaS の役割について」
講 師: 安江 輝 (長野県伊那市役所 企画部 企画制作課 新産業技術推進係長)
- 講演 3
講演テーマ: 「住み慣れた地域で元気に暮らし続けるための看護の取り組み」
講 師: 村嶋 幸代 (大分県立看護科学大学理事長・学長 (東京大学名誉教授))
- 12:00~12:10 休憩
- 12:10~12:40 ○ 座談会
テ ー マ: 「過疎地の交通弱者を救う希望の戦略」
座 長: 永松 悟 (杵築市立山香病院 開設者・杵築市長)
小野 隆司 (杵築市立山香病院事業管理者兼院長)
発 言 者: 吉田 一生 (大分県副知事)
村嶋 幸代 (大分県立看護科学大学理事長・学長)
中屋 貴大 (福井県永平寺町役場 総務部門 総合政策課 主事)
安江 輝 (長野県伊那市役所 企画部 企画制作課 新産業技術推進係長)
- 12:40~12:45 ○ 閉会挨拶
宇都宮 健士 (杵築市立山香病院 事務長)

報告

報告1：通院支援事業について 杵築市立山香病院 地域連携室 事務 大塚 英治



2023年3月18日
第12回杵築市地域医療フォーラム

移動課題解決に向けた当院の取り組み ～通院支援事業を出発点にともに考える～

杵築市立山香病院 地域連携室
事務 大塚 英治

交通難民が増加する原因

- 1.大都市圏への人口集中と地方の人口減少
- 2.自家用車の普及拡大
- 3.高齢者の交通事故の増加



交通難民とは？

日常生活における交通手段に不自由を強いられている人

- 公共交通に頼らざるを得ない人
- 主に年少者や高齢者などが直面している
- 特に地方の中小都市で顕著に現れている



公共交通の概況

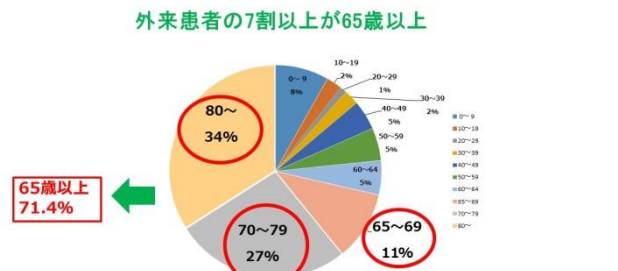


区分	運行主体	系統・路線・サービス地域
鉄道	JR九州	JR日豊本線(杵築駅、中山高駅、立石駅)
路線バス	大分交通(株) 国東観光バス(株)	14系統22路線(うち6路線休止中)
コミュニティバス	杵築市(長閑委託)	市内循環コース(大田庁舎～本庁舎～山崎庁舎～大田庁舎を結ぶルネリ、右限りの2系統)、山香コース(9系統)、作業コース(2系統)、大田コース
乗合タクシー	"	杵築地域(中心市街を除く全域)
山高中学校スクールバス	"	両野・立石コース、上コース、山瀬コース、田原コース、豊田コース
一輪タクシー	杵築国庫合同タクシー(株)、三光タクシー、日出タクシー	

事業実施の背景と経緯



事業実施の背景と経緯



事業実施の背景と経緯

地域別外来受診者数の推移

杵築地域の受診率の伸び悩み



事業実施の背景と経緯

事業をはじめたきっかけは？

- 診察時に寄せられた患者さんの声
- 自分で通院する手段がない
 - 家族のサポートもない
 - 免許証を返納した
 - 免許は返納したいけど、今後の移動が不安
 - コミュニティバス停まで歩けない



高まる患者さんからの通院に対する不安
現在の交通施策だけでの対応に限界！

事業実施の背景と経緯

事業実施までの取組み

- 2019年
 - アンケート調査（外来患者1425名）
- 2019年
 - 視察（公立小野町地方総合病院、公立藤田総合病：福島県）
- 2020年
 - 視察（佐賀市立富士大和温泉病院：佐賀県）
 - 視察（美祿市立美東病院：山口県）
- 2020年～
 - 実証実験
 - モデル3地区（向野、山浦、上）、75歳以上の外来患者を対象に家族構成、通院状況などを聞き取り調査→八坂、立石地区を追加
- 2021年4月～
 - 本実施（市内全域の送迎希望者に拡大）

事業概要



事業概要

病院と自宅を結ぶオンデマンドサービス

- 再診予約にもとづき、1週間分の送迎スケジュールを作成
- 患者さんに迎えの時間を電話連絡
- 無料

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
運転手	2名→4名	5名→6名	6名→7名	7名
車両	3台(健診車含む)	7台(＃)	7台(＃)	7台(＃)
事業費			694万円(2021年度実績)	

【参考】2021年度実績
 ・コミュニティバス委託料 4,200万円・乗合タクシー委託料 1,300万円

事業概要



事業成果

- 利用者の声**
- 足腰が悪く、遠く離れたバス停まで歩いて行けなかったが、家まで来てくれてとても助かる
 - 通院には自家用車が必要で手放せなかったが、送迎サービスの話を聞いて免許を返納した
 - 家族やタクシーに依存していたが、送迎サービスを利用して、家族に気兼ねなく、お金の心配をすることなく受診できるようになった
- その他成果**
- 1人暮らしの高齢者にかかる見守り・安否確認
 - 新型コロナワクチン接種会場への無料送迎運行

待ち時間を活用した地域支援

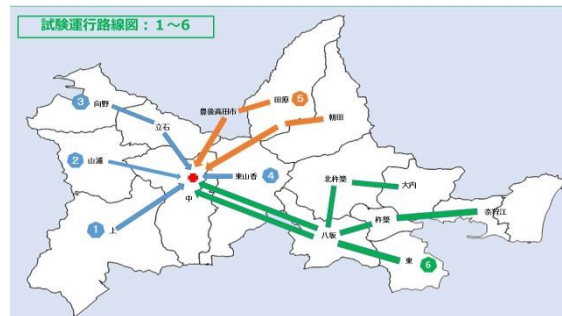
2020.8.19 大分合同新聞



定期運行路線の拡大に向けた試験運行計画について

利用者数の増加に対応した運行の見直し

- 試験運行の趣旨
 - 利用者数及び運行便数の増加に伴い、従来の運行方法では対応不可能な状態となる → 利便性と効率性の向上を図る運行見直しを行う
- 主な項目
 - 自宅に加え停留所として、コミュニティセンター、公民館、公園、ごみ収集所などを活用
 - 定期運行路線の拡大・増便
 - 現行：5地区（山浦、上、向野、立石、八坂）月4便
 - 改定後：8地区（上記+東山善+田原(大田)+東(杵築)）月10便程度



課題解決に向けた取組の方向



報告2：オンライン診療について

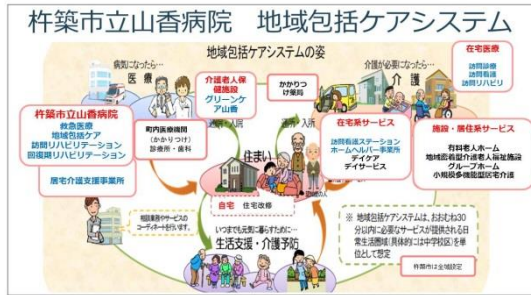
杵築市立山香病院 診療看護師

竹尾 千恵

第12回
杵築市地域医療フォーラム
オンライン診療の活動報告



2023/3/18
杵築市立山香病院
診療看護師：竹尾千恵



- ### 当院のオンライン診療の特徴
- ＊オンライン診療に必要な情報通信機器がなくても実施できる。
 - ＊オンライン診療支援者＊が自宅等で診療支援を行う。
 - ＊D to P with NIC（診療の補助となり得る追加的な検査）採血等を指示可能。
 - ＊初診のオンライン診療は行っていない。
 - ＊オンライン診療は日中の予約時間内に限る。
 - ＊安価
 - ＊会計は口座振替が可能。
 - ＊提携調剤薬局からの薬剤管理指導（配達を含む）が受けられる。

- ### オンライン診療の手順
- オンライン診療の説明と同意
 - オンライン診療計画書の作成
 - オンライン診療日時の調整：患者家族等、主治医、セラピスト、訪問看護師
 - オンライン診療Zoom予約
 - 通信機器の借入れ（ID/パスワード連絡）
 - オンライン診療実施：訪問看護指示書作成
 - 診療後の処方・指示書スキャン処理
 - 指示変更の共有：患者家族等、連携調剤薬局、担当ケアマネジャー、訪問看護ステーション等
 - オンライン診療記録
 - 通信機器の返却



オンライン診療の実際 (支援者: セラピスト)



オンライン診療の実際 (支援者: 訪問看護師)



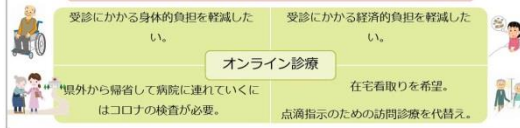
オンライン診療の実際 (支援者: 施設NS)



オンライン診療実施者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
R3年度	1	0	0	0	0	1	1	0	3	7	3		16
R4年度	2	8	4	6	8	10	5	4	7	5	5	6	70

個別のニーズに応じたオンライン診療の活用



オンライン診療患者・施設・診療支援者・実施者評価

患者 + 家族等	施設	オンライン診療支援者	オンライン診療実施者
<ul style="list-style-type: none"> 病院に行かずに診てもらえる。安堵でありたい。 通信機器がほしい。使えないから来てくれて助かる。 診療をサポートしてくれるから高齢の親でも安心してお願いできる。 帰省して病院に連れて行くのが大変だった。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設からの受診には職員を平日以上配置しなければならず負担が大きいが、時間的負担が軽減した。 家族はオンライン診療に参加することで病状が分かり安心できる。コロナ禍で面会が遠のき師を見る機会がなかったが、通面練習に面会できうれしかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 看護師が回線することで、患者の病状や治療方針を正しく理解できる。 看護師は指示を確認しやすい。 支援者の準備や同僚の負担はあるものの、患者の満足度は高い。 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン診療にかかる手順や時間は大きい。患者・家族等のニーズを満たし満足感が高いと感じる。役割分担を整えてオンライン診療を継続でき、患者のアウトカムが良くなるように関わりたい。

オンライン診療におけるN Pの実践

N Pの実践

<N Pに必要とされる7つの能力>

1. 包括的健康アセスメント能力
2. 医療処置管理の実践能力
3. 熟練した看護実践能力
4. 看護管理能力
5. チームワーク・協働能力
6. 医療保険福祉の活用・開発能力
7. 倫理的意思決定能力

・疾患の評価

・高齢者総合機能評価* : (CGA)
合併症や好ましくない転帰のリスクがある高齢者を早期に特定

・早期治療連携

・多職種への連携・協働

・倫理的意思決定支援を援助

*高齢者総合機能評価 (CGA) とは、日常生活動作: ADL機能、精神・心理的機能、社会・経済的機能ならびに、QOL等を系統的・総合的に評価すること。

オンライン診療におけるN Pの可能性

・3つのP: Physical assessment (身体)・Pharmacology (臨床薬理学)・Pathophysiology (病態生理学)

<N Pに必要とされる7つの能力>

1. 包括的健康アセスメント能力
2. 医療処置管理の実践能力
3. 熟練した看護実践能力
4. 看護管理能力
5. チームワーク・協働能力
6. 医療保険福祉の活用・開発能力
7. 倫理的意思決定能力

With NP

- 看護提供
- 機器の操作補助
- 情報提供
- 医師からの指示

With NS

- 医療管理の実践
- 異常の早期発見
- 医療処置管理
- 超音波検査
- 動脈血採血
- 創傷処置等

オンライン診療の課題

- ・課題1: 山間部では通信電波の届かない場所がある。
対策: 通信環境の整備: 衛星ブロードバンドの活用
- ・課題2: D (医師) to P (患者) のみの診療は、現状困難。
対策: 技術的安全策のほか人的・物理的・組織的安全対策を総合的に検討・実施。

オンライン診療の今後と可能性



医療MaaS (Mobility as a Service) 車両

2019年12月12日 長野県伊那市

【特徴】医療機器などを搭載した車両で患者の自宅などへ出向き、車内でオンライン診療ができる。

ご清聴ありがとうございました。



人口減少・超高齢社会における医療・看護・介護

大分県副知事

吉田 一生 (よしだ かずなり)



1 社会保障を取り巻く環境の変化

我が国の社会保障制度は、1961年の国民皆保険・皆年金、1973年の福祉元年を基礎としますが、経済成長の終焉・人口減少・超高齢化などの社会環境の変化を受けて、変革が求められています。まずは、以下の点について危機感を皆さんと共有したいと思います。

- 長寿化・多死
- 少子化・未婚
- 多死・少子化の結果としての人口減少
- 家族

2 地域包括ケアの構築から深化へ

こうした日本が直面している少子高齢化・人口減少の進展は、疾病構造の変化・社会環境の変化を通じて、医療・看護・介護の内容に変化をもたらしています。

【地域包括ケアの構築】

かつては、平均寿命60歳代の社会で、主に青壮年期の方が患者の中心で、医療は、病気を治癒して社会復帰を目指す「治す医療」(Cure)でした。それは、「病院完結型医療」「施設収容型の介護」で、豊富な労働力、家族と同居する高齢者を前提としていました。

しかし、現在は、平均寿命が80歳を超えている社会で、慢性疾患による受療が多く複数の疾病を抱えている高齢者が患者の中心で、病気と共存しながら、生活の質の維持・向上を目指す「治し、支える医療・介護」(Care)が必要です。「地域全体で支える医療・介護」「地域ネットワーク型の医療・介護」で、減少する労働力、ひとり暮らしの高齢者を前提とする必要があります。

そのような中、三重県は、いち早く地域包括ケアを目指すことを打ち出しました。中心は、在宅です。そこに、継続的な健康管理・療養指導を行っていただく身近な医療機関を用意します。「地域での生活を支える医療」です。急性期医療は、地域を越えて設備・体制を整えた医療機関で、必要に応じて広域対応します。医療のほか、「地域での生活を支える介護サービス」を用意します。そして、何より大事なものは、医療・介護に加えて、「地域での生活を支える生活支援サービス」です。

高齢者の地域生活を支えるためには、専門家の皆さんのネットワークによる医療・介護の安心に加え、住まい・見守り・食事、さらには生活の足の確保(移動)の安心が必要になってきます。地域には、介護や医療サービスではカバーできない重大な生活課題(生活ニーズ)があるのです。それを三重県四日市では地域住民による有償ボランティアで支え合っています。生活の本拠である「地域」の中で、人はつながり、時に支え、時に支えられて共に生きていくという、「新たな支え合い」の形を模索しています。また、三重県伊賀市では社会福祉協議会がきめ細かな生活支援サービスを実施しています。

こうした取組を全国的に促すために、私は厚生労働省に戻ってから、平成26年の地域医療介護総合確保法の制定に携わりました。改革後の姿は、三重県が目指していた姿です。

【地域包括ケアの深化】

このように、地域包括ケアは、高齢者施策の文脈で語られてきましたが、地域には、高齢者に限らず、障害者・子ども・難病をお持ちの方など、様々な方が暮らしています。また、縦割りの仕組みは、制度の谷間の問題を常に内包します。

このため、地域包括ケアシステムを全世代型・全対象者型の地域包括支援とし、谷間のない仕組みへと深化させていくことが求められています。それは、「支え手」「受け手」に分かれるのではなく、子ども・高齢者・障害者などすべての人々が、一人ひとりの暮らしと生きがい、そして地域をともに創る「地域共生社会」の実現とも言えるものです。

既に全国各地に様々な取組事例があります。ここ大分県にもあります。大分県は、健康寿命日本一を目指して、地域ケア会議・自立支援型ケアマネジメント・通いの場といった取組を進めてきました。更なる高みを目指し、全世代型・全対象者型の包括支援としていくとともに、就労・社会参加を組み合わせることで、様々な分野で起きている人手不足・空き家・空き店舗・耕作放棄地・管理放棄された森林といった様々な地域課題解決の仕掛けを作っていくことが考えられます。

【超高齢社会における医療の在り方～杵築市立山香病院の今後～】

後期高齢者の増加に伴い、後期高齢者に多く見られる「肺炎」「骨折」等の入院ニーズは増えます。一方で、専門的な手術を要する「がん」などは増えません。このニーズの多い後期高齢者等の入院については、地域包括ケアシステムを支える医療機関で対応すべきです。

治す医療を実施する基幹型病院は、大分県では大分市・別府市などにある高度急性期・急性期病院になります。山香病院は、杵築市民の地域生活を支えるため、治し支える医療を担う面倒見の良い病院を担っていただく必要があります。高齢者の救急・増悪対応、在宅復帰、在宅医療など、やっていただくべきことは沢山あります。その際には、地方の人口減少・超高齢社会を考えると、DXの力を借りることが必要不可欠です。国民皆保険・福祉元年に次ぐ医療の変革は、DXがもたらすサービスの在り方の変革ではないでしょうか。

地域の有り様は、地域で考え、そして、行動を起こすこと、それが、超高齢社会でも住みやすい“地域”を作ります。日本がこれから直面するであろう人口減少・超高齢社会における医療・看護・介護の姿を、ここ杵築市でいち早く実現して日本に示していただきたいと思います。その際、何より重要で、かつ、難しいのが、行政・市民・医療介護関係者を含む地域を構成する皆さんの“意識”を変えることですが、本日のような地域医療フォーラムは、皆さんの危機感の共有化を促し、“意識”を変えていくことにつながる非常に良い取組だと思っています。

プロフィール

現職：大分県副知事

略歴：平成8年厚生省入省。平成19年から3年間、三重県健康福祉部長寿社会室長として三重県の地域包括ケアを考える。大臣官房企画官（老健局・医療介護連携担当）、大臣秘書官、大臣官房総務課広報室長、大臣官房参事官（救急・周産期・災害医療担当）などを歴任後、令和3年7月より現職。

住民主役の永平寺町 MaaS の取り組み

福井県永平寺町役場 総務部門 総合政策課 主事

中屋 貴大 (なかや たかひろ)



福井県の世帯当たりの自家用車保有台数は全国1位(1,708台:出展 一般財団法人自動車検査登録情報協会)であり、1人1台保有することが当たり前なのである。路線バスや地域鉄道、コミュニティバスをはじめとする地域交通が存在する中、地域住民が求めるもの、それは利便性が高い移動手段=マイカーにつながる。

平成29年、当町が経済産業省によるラストマイルの実証評価地域に選定され、鉄道廃線跡を活用した過疎地モデル自動運転の実証が開始された。オープンラボとしての自動運転の取り組みをきっかけに、国や自動車メーカー等とのつながりができ、平成30年1月に「第1回永平寺町 MaaS 会議」を開催。ここでは、前述のほか、町内外の交通事業者や福祉事業者、観光関係者等150名余りが参加し、地域交通の課題や今後の方向性を共有し、これまでの行政主導からの脱却を図った住民主体の新たな地域交通の構築に着手することになる。

町の中でも特に少子高齢化が進む志比北・鳴鹿山鹿地区において、地元組織である「志比北振興連絡協議会」と協働で従来のコミュニティバスに代わるデマンドタクシーの実現に向け協議を開始した。地域交通を含めた地域の課題整理に始まり、先進地視察、協議会役員との意見交換や各集落・高齢者サロンに足を運び、住民ニーズをくまなく把握し、半年間の準備期間を経て令和元年11月より「近助タクシー」の試走運行を開始した。

住民主役のテーマのもと、利用者はもちろんドライバーも地域住民であり、予約受付等の運行管理を町と連携協定を締結している地元簡易郵便局が担う。一方、利用者への周知不足や利便性の欠如等が影響し、利用者増加にはつながらず、行政と協議会、ドライバーとの定期的な意見交換会を重ね、再度運行の在り方に尽力した。

約1年間の試走運行を行い、地域の支え合いのもと利用者が右肩上がりに増加し、令和2年10月に本格運行を迎えることが出来た。コロナ禍における町内飲食店と連携したお弁当の配達や日本郵便と連携した貨客混載の実証を行う等、多業種との新たな地域交通についても模索したわけである。

現在、当地区の他新たに2地区においても近助タクシーの取り組みを展開し、永平寺町 MaaS の次の局面に差し掛かろうとしている。本講演では、単なる地域交通に留まらず、行政の想像を超えた地域コミュニティの拡大につながり、住民の外出機会の創造につながった取り組みを紹介したい。

プロフィール

現職: 永平寺町総合政策課

役職: 主事

略歴: 平成23年に永平寺町役場入庁後、商工観光課を経て建設課所属時に自動運転の取り組みに携わるその後、福井県交通まちづくり課に出向した後、近助タクシー立ち上げに尽力し、現在はコミュニティバスをはじめとする地域交通を担当。

地域医療における医療 MaaS の役割について

長野県伊那市役所 企画部 企画制作課 新産業技術推進係長

安江 輝 (やすえ あきら)



長野県伊那市では、医師不足や住民の高齢化、移動手段を持たない市民への医療の提供という課題解決の手段として MaaS (Mobility as a Service: マース) を活用し、クリニック・患者双方の地域医療への物理的距離をなくす、いわゆる医療 MaaS 「モバイルクリニック事業」を開始した。

1 はじめに

長野県南部に位置している伊那市は、人口約 67,000 人、面積は 668 km²と東京都 23 区と同様の面積があるが、その多くは南アルプス、中央アルプスといった山間地となっている。中央部を天竜川や三峰川が流れ、肥沃な土地と良質な水を活かした農林業のほか、関東・中部圏の中間に位置していることから機械や電気などの加工技術産業も盛んであり、農工がバランスよく発展している。

2 医療 MaaS の経緯

全国的に高齢化が進む中、伊那市でも市民の高齢化が進んでおり、令和 3 年の老年人口割合は 32.6%で全国よりも高く、平成 29 年から 1.6 ポイント増加している。高齢化に伴う運転免許の返納などにより、交通弱者は今後増加し続けると考えられる。伊那市は中山間地域を含む広範囲に集落が点在しているため、外来診療を受ける患者や付き添う家族、訪問診療に向かう医師や看護師など、多くの人たちに移動にかかる時間や労力などの負担が生じていた。

また、全国的に地方で医師が不足している状況で、伊那市でも医師が不足しており、伊那市の人口 10 万人当たりの医師数は 220.79 人と、全国平均の 250.83 人を下回っている。多くの患者に対応しなくてはならない医師の負担は大きい。さらに、開業医を中心に医師の高齢化も進んでいる。国は平成 30 年からオンライン診療を推進しているが、慢性疾患を持つ患者や訪問診療が必要な患者には高齢者が多いため、オンライン診療に必要な IT 機器を使いこなせないケースが多く、利用が進んでいなかった。

平成 28 年に伊那市では、IoT や AI、ロボットなどの新産業技術を活用した産業イノベーションの創出やそれを担う人材の発掘・育成を進めるため、先駆的ノウハウと技術を有する企業や研究機関などが参画し、推進ビジョンを議論する産学官による新産業技術推進協議会を組織した。スマート農業やドローン物流、ICT 教育といった専門部会を組織し、少子高齢化による地域コミュニティの衰退や産業面における担い手不足などの地域課題の解決を目指して活動を開始した。

高齢化や過疎化が進む中山間地域では、生活の足となる公共交通の維持が課題であることから、平成 30 年には AI を活用してタクシーをオンデマンドで効率的に配車する乗合タクシー

の実証運行などの交通 MaaS の取組を開始し、令和 2 年からは「ぐるっとタクシー」として事業化した。また効率的に通院の足として患者を運ぶ交通 MaaS と併せて、訪問診療医師や訪問看護師を効率的に地域で活躍する仕組みの検討から平成 30 年に診療報酬に反映された「オンライン診療」を提供する医療 MaaS の取組がはじまった。これまで医療における MaaS の活用は世界でも実例がなかったため、地域医師会や医療関係者、開発企業と議論をしながら医療 MaaS「モバイルクリニック事業」を令和 3 年 4 月に開始した。

伊那市モバイルクリニック事業は、診察に必要な医療機器を搭載した専用車両に、看護師を同乗させて患者宅を訪問し、車両内で、看護師のサポートのもと、病院にいる医師とビデオ通話をつないでオンライン診療を行うモデルである。医師の指示のもと、看護師が検査などを行うため、医師と患者のビデオ通話のみで完結する一般的なオンライン診療と比較して質の高い医療を提供することが可能である。

患者の情報は、情報共有クラウドシステムにより医師、看護師、薬剤師などの医療従事者のみならず、日常の介護を担当している介護士とも共有しており、このシステムを拡張して令和 3 年 11 月からは「いーな電子連絡帳」として多職種連携による地域包括ケアシステムの情報連携体制を整えている。

車両の運行は、医療機関と患者宅の位置情報、移動時間、診察時間などの情報から最適な運行スケジュールを計算する医療 MaaS システムにより、現在は 10 の市内医療機関が延べ 370 例のオンライン診療を実施している。

3 効果

(1) 医師への効果

モバイルクリニック事業の導入により、訪問診療を行う医師の移動にかかる負担が解消された。さらに医師会との研究により、車両の看護師が医師と同時に聴診や超音波検査を行うシステムを開発し、質の高いオンライン診療を行うことができるようになった。また、検査機器の導入により、定期通院が必要な妊産婦の定期健診への対応も開始している。

(2) 患者・家族への効果

医師への効果と同じく、患者も移動や診療所での待ち時間にかかる負担がなくなったことに加え、移動の負担から通院回数を減らしていた患者には、医師と接する機会が増えた。また通院の際に必要な家族の付き添いは不要となった。さらに、ビデオ通話のみで完結する一般的なオンライン診療と異なり、看護師が患者宅に行き触診や聴診を行うことで、患者にも安心感を与えている。

4 課題

オンライン診療の後には薬局からの処方が必要である。これまでは訪問診療や巡回診療において処方を実施できたが、オンライン診療では開業薬局による服薬指導や処方監査、配薬等が必要である。伊那市では薬剤師会と連携し令和 3 年 11 月よりオンライン服薬指導についても実証を開始している。電子処方箋の施行にあわせ今後、開業医と開業薬局・オンライン診療患者を繋ぐ医療 MaaS システムに取り組む予定である。

また、実際に患者宅へ行き、検査器具を使用して触診などを行うのは看護師である。今後、モバイルクリニック事業が担う診療や検査の範囲を広げていくためには、実際に患者宅へ訪問する看護師のスキルアップが必要不可欠である。このため、医学に関する高い専門性と初期医療の実践ができる優れた医療技術を持ち地域医療を担う看護師の育成の必要性が生まれている。伊那市では、信州診療看護師研究会や看護大学と連携し、超音波検査器などの医療機器や多職種連携のための情報システムの操作方法などを学ぶセミナーを定期的に開催

するなど、看護師のスキルアップを図っている。

5 今後の展望

当初、この事業は定期的な通院が必要な慢性疾患を持つ患者を対象にした訪問診療を行うものだったが、医師側からより多くの患者、市民に医療サービスを提供できないか、という要望に応じる形で令和4年7月からは市内で開業するマタニティクリニックによる妊産婦を対象とした定期検診を開始した。

地方では高齢化・少子化による医療費の増大や医師・看護師不足が問題となる中で、通院して時間をかけて診察や検査・処置ができる地域医療機関を確保すると併せて、医師と連携して医療検査や情報通信機器を扱う技術をもった看護師や介護福祉との連携、車両の運行などを担う自治体による、地域包括ケアのプラットフォームとして医療 MaaS は期待されている。

プロフィール

現職：長野県伊那市役所企画部企画政策課 新産業技術推進係長

略歴：平成5年 伊那市役所入庁（農政、企画、情報）

平成10年 伊那商工会議所（電子商取引）

平成14年 伊那中央病院（総務、企画、医事、救急、電子カルテ、電子レセプト）

平成30年 企画部企画政策課新産業技術推進係（新設）

令和3年～ 総務省地域情報化アドバイザー

(MEMO)

住み慣れた地域で元気に暮らし続けるための看護の取り組み

大分県立看護科学大学理事長・学長（東京大学名誉教授）

村嶋 幸代（むらしま さちよ）



人の誕生から安らかな死まで、看護職は、様々な場面で、人に関わり、その生活に寄り添って来ました。働く場も、病院の中だけでなく、訪問看護でご家庭に伺ったり、高齢者施設で働いたり、、、と、広がってきています。

大分県立看護科学大学は、市や県で健康増進に関わる保健師と、お産を取り上げる助産師、病院や外来、訪問看護に携わる看護師、そして、看護師の中でも、特に勉強して、診療能力を高めた「診療看護師（ナースプラクティショナー：NP）」を育ててきました。診療看護師は、全国では670人、大分県では35人が働いています。杵築市立山香病院でも、診療看護師が、多くの職種と連携しながら多方面で活躍しています。

市立病院は、市民の健康と安全を守る貴重な機関です。本講演では、地域医療の中で、看護職が果たす役割に焦点を当てて、市民の健康を守る上で、どのような活動をしているか、についてお話ししたいと思います。

プロフィール

現職：公立大学法人 大分県立看護科学大学 理事長・学長

略歴：昭和45年3月 福岡県立福岡高等学校 卒業

昭和50年3月 東京大学医学部保健学科 卒業（保健師・看護師）

昭和52年4月 東京大学大学院医学系研究科保健学修士課程 修了

昭和52年4月 神奈川県立衛生短期大学 助手（衛生看護学科養護コース）

昭和60年3月 保健学博士（東京大学）

昭和61年4月 聖路加看護大学講師、その後助教授（看護学部、公衆衛生看護学）

平成5年5月 東京大学医学部 助教授（健康科学・看護学科、地域看護学分野）

平成13年7月 東京大学大学院医学系研究科 教授（健康科学・看護学専攻、地域看護学分野）

（平成19年5月～21年6月 東京大学男女共同参画室長）

平成24年4月～現在 公立大学法人 大分県立看護科学大学 理事長・学長

平成24年6月 東京大学 名誉教授

その他の活動： 以下、現在

一般社団法人 全国保健師教育機関協議会 理事

一般社団法人 日本NP教育大学院協議会 副会長

公益社団法人 日本看護科学学会 監事（平成14年～16年：理事長）

一般社団法人 日本地域看護学会 監事（平成21年～27年：理事長）

一般社団法人 日本看護系大学協議会 APN グランドデザイン委員会 委員（平成28年～令和4年6月：監事）
…全国の看護系大学が加入している組織

一般社団法人 日本看護系学会協議会 監事…全国の看護系学会が加入している組織

一般社団法人 日本在宅ケア学会 監事

一般社団法人 日本NP学会 監事

主な業績:

【原著論文】

1. Riho Iwasaki, Kazuaki Hirai, Takayuki Kageyama, Tamae Satoh, Hiromi Fukuda, Hiromi Kai, Kiwa Makino, Kathy Magilvy, Sachiyo Murashima. Supporting elder persons in rural Japanese communities through preventive home visits by nursing students: A qualitative descriptive analysis of students' reports. Special features-education, Public Health Nurs, 2019, 1-7.
2. 影山隆之, 緒方文子, 篠原彩, 村嶋幸代. 看護学生による高齢者への予防的家庭訪問実習. 保健師ジャーナル, 第75巻第3号, 183-185, 238-244, 2019.
3. 加藤(山名)由希子, 有本梓, 島村珠枝, 村嶋幸代. 結核発病ハイリスク集団の特定方法の提案. 保健師・看護師の結核展望 112号, 45-50, 2019.

【和文著書】

1. 福田広美, 村嶋幸代. 「看護ネット」を核とした看護管理者支援. 手島恵(編). 地域密着型病院の看護管理能力向上—指針と実践—. 日本看護協会出版会, 東京, 2019, pp. 137-143.
2. 村嶋幸代. 新型コロナウイルス感染症対応の窓口が「保健所」である理由と意味: 保健所保健師の役割と重要性, 書籍『ナース発 新型コロナウイルス現場レポート』, 日本看護協会出版会, pp326-333, 2020.
3. 村嶋幸代. 保健学講座 1巻 公衆衛生看護学概論 1章 公衆衛生看護とは, 5章 公衆衛生看護活動の展開, メヂカルフレンド社, 2021.1. 1-8, 97-117.
4. 村嶋幸代, 岸恵美子. (監修) 保健学講座 1巻 公衆衛生看護学概論, 2巻 公衆衛生看護支援技術, 3巻 公衆衛生看護活動展開論, 4巻 疫学/保健統計, 5巻 保健医療福祉行政論, メヂカルフレンド社, 2022.1.
5. 村嶋幸代. 【Ⅰ:基礎編】 第5章 保健師と研究 1 実践に不可欠な「研究力」. 鈴木由美, 村嶋幸代. 【Ⅱ:実践編—地域診断に基づく展開事例—】 精神疾患患者への育児支援. 井伊久美子, 勝又浜子, 森永裕美子, 荒木田美香子, 坂本真理子, 村嶋幸代 (編) 新版 保健師業務要覧 第4版 2023年版. 日本看護協会出版会, 東京, 2023. 248-254, 374-387.

【和文総説・解説】

1. 赤星琴美, 村嶋幸代. 保健師の基礎的教育・アドバンス教育—地方創生に不可欠な人材として力を発揮するために—. 保健の科学, 58(2), 115-120, 2016.
2. 村嶋幸代. 自治体保健師のキャリアラダーと人材育成体制の構築 保健師の能力を開発し、地域保健を効果的に進めるために. 保健師教育 1巻 1号, 8-15, 2017.5.
3. 村嶋幸代, 「看護とモノづくり—大分県立看護科学大学における産学連携推進の取り組み—」, 学術の動向 2018年6月号, 80-84, 2018.

【報告書】

1. 村嶋幸代, 石川貴美子, 伊藤京子, 岡順子, 鎌田久美子, 川崎涼子, 成木弘子, 吉岡京子, 中根恵美子, 土山典子, 後藤芳子, 池田裕美. 令和元年度地域保健総合推進事業 市町村保健師の人材育成体制構築支援事業報告書. 一般財団法人 日本公衆衛生協会, (http://www.jpha.or.jp/sub/pdf/menu04_2_r01_11.pdf), 2020.3.
2. 村嶋幸代, 角野文彦, 田中明美, 西生敏代, 野口純子, 野村陽子, 平野一美, 福田裕子, 本田あゆみ. 令和元年度厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業 地域包括ケアシステム推進にむけた保健医療福祉の連携強化に関する検討委員会報告書～行政保健師の機能強化にむけて～, 公益社団法人日本看護協会, (https://www.nurse.or.jp/home/publication/pdf/senkuteki/2020/regions_caresystem_link_report.pdf), 2020.3.
3. 村嶋幸代, 春山早苗, 田口敦子, 成木弘子, 上原健司, 柴川ゆかり, 橋本 志乃. 令和3年度地域保健総合推進事業 「ICT活用による保健師活動評価手法開発事業」報告書, 一般財団法人日本公衆衛生協会, 2022.3.

【その他】

1. 村嶋幸代, なぜコロナ対応の窓口は病院ではなく「保健所」なのか, プレジデントオンライン (<https://president.jp/articles/-/35247>), 2020.5.

<協賛>



快環創造

ビル総合管理・リフォーム・消防設備管理

旭環境管理株式会社

代表取締役 梶原 泰雄

本社：〒874-0921 大分県別府市富士見町10番20号

TEL：0977-21-2145 FAX：0977-21-2164

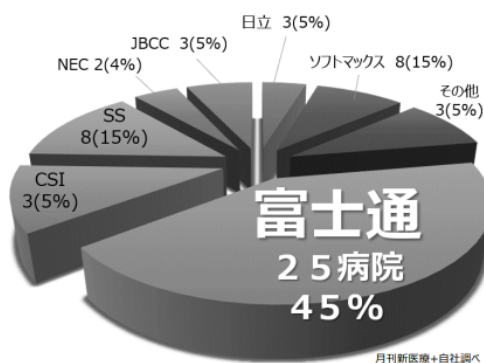
大分支店：〒870-0916 大分県大分市高松東3-5-7

TEL：097-551-7272 FAX：097-551-8787

株式会社 エム・オー・エム・テクノロジー

人と情報と技術の融合
MOM FUJITSU
Technology パートナー

大分県内電子カルテシステムご採用実績



大分県
導入実績 NO.1

電子カルテシステムを
ご導入・検討される際は、
是非、弊社にご連絡下さい。

株式会社エム・オー・エム・テクノロジー 大分営業所

■大分営業所 〒870-0047 大分市東春日町17番58号 富士通株式会社Oita Hub TEL：097-535-1077

■担当営業：曾我 丞衆 E-mail：soga-johshu@momt.co.jp

【その他事業所】 ■本社・東日本支社／西日本支社／熊本営業所 (URL：<https://www.momt.co.jp/>)



**地域医療に
貢献する！**

医療用ガス/標準ガス/医療機器/配管工事/保守点検



高圧ガス工業株式会社
大分工場

〒870-0138 大分市原川2丁目2番27号
TEL 097-558-5890 FAX 097-551-2021

株式会社 ツインデック

代表取締役

松 井 弘

本 社 〒870-0943 大分市大字片島 55 番地の 1
TEL (097) 568-3033 FAX 568-3022

サービス部 〒870-0942 大分市大字羽田栗ノ木 565-3

熊本営業部 〒861-5523 熊本市北区徳王一丁目 7 番 8 号
TEL (096) 312-5520 FAX 312-5521
E-mail: twindec@mms.bbiq.jp



医療・福祉業界に特化した 人材総合サービスをご提供

請負 | 派遣 | 人材紹介 (医療事務・クレーク・看護助手、等)

人材に関するお問合せ

私たちは、ワタキューグループの医療人材総合サービス会社です。

株式会社 **メディカル・プラネット** 大分営業所



(TEL) 097-574-6618 (FAX) 097-574-6612

(有料職業紹介事業) 13-ユ-040347

〒870-1132 大分県大分市大字光吉 902番地 第5大分ユースコーポ 103号室

(労働者派遣事業) 派 13-040497

沖電気工業(株) 特約店

株式会社 **山田商会**

代表取締役 **儀万道雄**

ICT(情報通信技術)活用で新たな価値を創造する企業

情報通信(電話通信設備・ネットワーク)

ドキュメント事業(複合機・IT 機器)

セキュリティ事業(医療、福祉緊急通報・消防設備・画像監視)

本 社 北九州市小倉北区萩崎町 12-23

中津支店 大分県中津市万田 48-1

TEL 0979-22-4732